




原村告示第 2 3 号

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定により、  
平成 29 年度前半期における当村の財政事情を別紙の  
とおり公表します。

平 成 2 9 年 1 1 月 1 日

原 村 長 五味武雄 

# 財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成29年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成29年11月1日

原 村 長 五 味 武 雄

## 1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成29年4月1日から平成29年9月30日まで（平成29年度前半期）の予算及び執行状況並びに平成28年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

## 2. 予算の補正状況

平成29年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

### （1）一般会計

平成29年度の一般会計は前半期4回にわたって補正が行われ5,974万5千円を増額した結果、前半期末予算額は41億8,474万5千円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

#### ・第1号補正（補正額4,903万9千円増額）

総務費 地域農政未来塾派遣に伴う旅費・負担金（新規）  
地域創成拠点整備交付金による移住体験・交流施設整備の  
設計監理委託料、工事請負費、土地購入費等（新規）  
商工費 地方創成S U W Aブランド創造事業の増額  
諏訪地方観光連盟負担金の増額  
もみの湯エコキュート（新規）

#### ・第2号補正（補正額473万6千円増額）

総務費 理事者等プケコへ訪問旅費、通訳業務委託料（新規）  
情報提供用インターネット専用端末・プリンタ増設委託料  
(新規)  
監査委員旅費、使用料、負担金の増額  
消防費 消火栓移設工事負担金の増額  
住宅・建築物耐震改修促進事業委託料、補助金の減額

教育費 私立幼稚園就園奨励費補助金の増額  
地区館及び分館整備事業補助金の増額

- ・ 第3号補正（補正額42万円増額）  
総務費 理事者等プケコへ訪問旅費の増額
- ・ 第4号補正（補正額555万円増額）  
総務費 衆議院議員総選挙費（新規）

一方、この4回にわたる補正の財源として、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入をもって調整しました。

## （2）特別会計

- ①国民健康保険事業勘定特別会計については第1号補正が行われ、1,156万4千円の補正を行いました。  
この内容は、後期高齢者支援金の減額、前期高齢者納付金の増額、保健事業費臨時職員賃金の減額、国庫支出金精算返還金の増額、療養給付費交付金返還金の増額です。  
財源は繰越金をもって調整しました。
- ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。
- ③有線放送事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ⑤後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

## （3）企業会計

- ①水道事業会計については第1号補正が行われ、収益的支出を224万3千円増額しました。  
この内容は営業費用（負担金・たな卸資産消耗費）の増額です。
- ②下水道事業会計については第1号補正が行われ、資本的支出を68万3千円増額しました。  
この内容は、下水道建設負担金の増額です。

### 3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

#### (1) 歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は21億2,285万9千円で、予算額に対する収入率は49.7%、また、調定額に対する収入率は78.3%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が34.0%で最も大きく、次いで村税17.6%、繰入金13.6%、国庫支出金6.6%の順となっています。

#### (2) 歳出

支出割合では前半期末予算額の54.4%、23億2,121万4千円が支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費が27.0%で最も大きく、次いで総務費14.1%、土木費10.8%、教育費10.7%、商工費9.8%、農林費7.7%の順となっています。

### 4. 住民負担の状況

平成29年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

### 5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成28年度末現在高は19億4,996万7千円で、前年度末に比べ2,785万9千円の増となりました。

平成28年度中の新規借入額は2億9,100万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億2,900万円を借り入れました。元利償還額は2億7,554万9千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で5,421万1千円、下水道事業で9億1,849万7千円でした。

なお、この状況は第4表のとおりです。

### 6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

平成28年度においては一般会計では総額1億5,020万9千円を取崩し、その内訳は財政調整基金より1億5,000万円、奨学基金より20万9千円です。

## 7. 平成28年度決算の状況

平成28年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率	なし
・連結実質赤字比率	なし
・実質公債費比率	4.3%
・将来負担比率	なし

第 1 表

平成29年度一般会計予算の補正状況（平成29年 4月1日～平成29年9月30日）

(1) 歳 入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額				繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第1号	第2号	第3号	第4号			
1 村税	753,102						753,102	17.64
2 地方譲与税	84,000						84,000	1.97
3 利子割交付金	300						300	0.01
4 配当割交付金	1,000						1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300						300	0.01
6 地方消費税交付金	115,000						115,000	2.69
7 自動車取得税交付金	5,000						5,000	0.12
8 地方特例交付金	3,000						3,000	0.07
9 地方交付税	1,450,000						1,450,000	33.97
10 交通安全対策特別交付金	1,400						1,400	0.03
11 分担金及び負担金	71,186					505	71,691	1.68
12 使用料及び手数料	23,124						23,124	0.54
13 国庫支出金	244,811	10,578	△ 135			25,651	280,905	6.58
14 県支出金	233,753		△ 112		5,550	21,408	260,599	6.11
15 財産収入	5,629						5,629	0.13
16 寄附金	8002						8,002	0.19
17 繰入金	581,550						581,550	13.63
18 繰越金	130,000	38,102	4,983	420		1,230	174,735	4.09
19 諸収入	231,843	359					232,202	5.44
20 村債	182,000					34,700	216,700	5.08
歳 入 合 計	4,125,000	49,039	4,736	420	5,550	83,494	4,268,239	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額				繰越明許費等	合 計	構 成 比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号			
1 議会費	67,096						67,096	1.57
2 総務費	556,128	34,235	3,691	420	5,550	596	600,620	14.07
3 民生費	1,149,318					1,256	1,150,574	26.96
4 衛生費	313,148						313,148	7.34
5 農林業費	286,643					41,976	328,619	7.70
6 商工費	402,240	14,804					417,044	9.77
7 土木費	419,906					39,666	459,572	10.77
8 消防費	184,902		△ 112				184,790	4.33
9 教育費	453,901		1,157				455,058	10.66
10 災害復旧費	3						3	0.00
11 公債費	289,714						289,714	6.79
12 諸支出金	1						1	0.00
13 予備費	2,000						2,000	0.05
歳 出 合 計	4,125,000	49,039	4,736	420	5,550	83,494	4,268,239	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

## (3) 平成29年度特別会計予算の補正状況(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位：千円)

会計名	当初 予算額	補正予算額				合計
		第1号	第号	第号	第号	
国保事業勘定特別会計	1,248,000	11,564				1,259,564
国保直診勘定特別会計	91,000					91,000
有線放送特別会計	18,100					18,100
農労災害共済事業特別会計	1,200					1,200
後期高齢者医療特別会計	82,200					82,200
合計	1,440,500	11,564	0	0	0	1,452,064

## (4) 平成29年度企業会計予算の補正状況(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位千円)

会計名		収益的		資本的		計		
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	
水道事業会計	当初予算額	189,309	183,881	24,000	56,132	213,309	240,013	
	補正予算額	第1号		2,243			0	2,243
		第号						
		第号						
		第号						
合計	189,309	186,124	24,000	56,132	213,309	242,256		

会計名		収益的		資本的		計		
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	
下水道事業会計	当初予算額	376,385	231,946	3,201	217,837	379,586	449,783	
	補正予算額	第1号				683	0	683
		第号						
		第号						
		第号						
合計	376,385	231,946	3,201	218,520	379,586	450,466		



第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 歳 入

(単位：千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	753,102	885,329	460,762	△ 132,227	424,567	52.0
2 地方譲与税	84,000	25,740	25,740	58,260	0	100.0
3 利子割交付金	300	586	586	△ 286	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	954	954	46	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	—
6 地方消費税交付金	115,000	73,535	73,535	41,465	0	100.0
7 自動車取得税交付金	5,000	8,079	8,079	△ 3,079	0	100.0
8 地方特例交付金	3,000	4,672	4,672	△ 1,672	0	100.0
9 地方交付税	1,450,000	1,048,839	1,048,839	401,161	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,400	717	717	683	0	100.0
11 分担金及び負担金	71,691	32,267	29,584	39,424	2,683	91.7
12 使用料及び手数料	23,124	15,255	14,225	7,869	1,030	93.2
13 国庫支出金	280,905	99,088	97,963	181,817	1,125	98.9
14 県支出金	260,599	36,020	34,458	224,579	1,562	95.7
15 財産収入	5,629	6,405	6,143	△ 776	262	95.9
16 寄附金	8,002	6,525	6,515	1,477	10	99.8
17 繰入金	581,550	0	0	581,550	0	—
18 繰越金	174,735	281,955	281,955	△ 107,220	0	100.0
19 諸収入	232,202	185,665	28,132	46,537	157,533	15.2
20 村債	216,700	0	0	216,700	0	—
歳 入 合 計	4,268,239	2,711,631	2,122,859	1,556,608	588,772	78.3

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	1,259,564	832,784	579,850	426,780	252,934	69.6
国保直診勘定特別会計	91,000	95,599	95,286	△ 4,599	313	99.7
有線放送事業特別会計	18,100	14,314	14,314	3,786	0	100.0
農労災共済事業特別会計	1,200	2,349	2,349	△ 2,349	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	82,200	65,208	32,508	16,992	32,700	49.9

## (2) 歳出

(単位：千円)

## 一般会計

区分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	67,096	35,944	33,759	31,152	33,337	53.6
2 総務費	600,620	302,871	225,235	297,749	375,385	50.4
3 民生費	1,150,574	483,983	410,817	666,591	739,757	42.1
4 衛生費	313,148	157,834	124,489	155,314	188,659	50.4
5 農林業費	328,619	137,251	68,710	191,368	259,909	41.8
6 商工費	417,044	351,722	223,210	65,322	193,834	84.3
7 土木費	459,572	343,738	171,709	115,834	287,863	74.8
8 消防費	184,790	102,607	87,803	82,183	96,987	55.5
9 教育費	455,058	263,688	168,656	191,370	286,402	57.9
10 災害復旧費	3	0	0	3	3	0.0
11 公債費	289,714	141,576	114,224	141,033	175,490	48.9
12 諸支出金	1	0	0	0	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0.0
歳出合計	4,268,239	2,321,214	1,628,612	1,937,919	2,639,627	54.4

## 特別会計

区分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	1,259,564	495,155	473,149	764,409	786,415	39.3
国保直診勘定特別会計	91,000	31,685	28,876	59,315	62,124	34.8
有線放送事業特別会計	18,100	10,409	4,342	7,691	13,758	57.5
農労災共済事業特別会計	1,200	0	0	1,200	1,200	0.0
後期高齢者医療特別会計	82,200	44,819	43,027	37,381	39,173	54.5

第 3 表  
平成29年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,268,239	1,321,436	535,673	平成29年9月30日現在
2 村 税	753,102	233,159	94,516	世帯数 3,230
(1) 個人村民税	312,500	96,749	39,219	人 口 7,968人
(2) 純固定資産税	357,000	110,526	44,804	保育園児 204人
3 地方交付税	1,450,000	448,916	181,978	小学生 447人
4 分担金及び負担金	71,691	22,195	8,997	中学生 193人
(1) 保育料	33,554	——	164,480	
(2) 土木費負担金	1125	348	141	
5 国庫支出金	280,905	86,967	35,254	
6 県支出金	260,599	80,681	32,706	
7 民生費	1,150,574	356,215	144,399	
(1) 保育所費	203,569	——	997,887	
8 衛生費	313,148	96,950	39,301	
9 農林業費	328,619	101,740	41,242	
10 土木費	459,572	142,282	57,677	
11 消防費	184,790	57,211	23,192	
12 教育費	455,058	140,885	57,111	
(1) 小学校費	74,525	——	166,723	
(2) 中学校費	73,939	——	383,104	
1 国民健康保険税	264,395	192,708	107,129	国保世帯数1,372世帯
2 国保給付費等	715,024	521,155	289,718	国保被保険者数2,468人

第 4 表  
村債の状況（28年度末現在）

（単位：千円）

目的別	27年度末 現在額	28年度 借入金	28年度元利償還金			29年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	1,110	11,600	1,110	14	1,124	11,600
民生債	0		0	0	0	0
農林業債	148,290	5,500	21,332	620	21,952	132,458
商工債	134		134	2	136	0
土木債	99,506	44,100	12,060	271	12,331	131,546
消防債	5,580	8,200	800	21	821	12,980
教育債	234,520	92,600	33,501	2,051	35,552	293,619
災害復旧債	12,231		4,897	80	4,977	7,334
その他債	1,420,737	129,000	189,307	9,349	198,656	1,360,430
計	1,922,108	291,000	263,141	12,408	275,549	1,949,967

※ その他債 28年度借入金の129,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	27年度末 現在額	28年度 借入金	28年度元利償還金			29年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	64,410	0	10,199	2,434	12,633	54,211
企業債 下水道	1,113,303	4,500	199,306	33,755	233,061	918,497

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		28年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		947,174
減債基金		722,145
庁舎建設基金		238,758
農業振興基金		262,335
保健休養地管理事業積立金		184,274
社会福祉基金		107,946
地域福祉基金		200,000
奨学基金		14,568
義務教育施設整備基金		83,887
教育振興基金		3,344
ふるさと基金		13,104
水源涵養基金		1,110
一般会計 計		2,946,645
有線放送施設整備基金		11,023
農業者労働災害基金		16,304
国民健康保険直営診療施設基金		174,037
国民健康保険事業基金		67
特別会計 計		201,431
水道事業基金		568,748
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		691,748
基金 合計		3,839,824

第 6 表  
平成28年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	878,496	906,691	902,665	111	3,915	24,169
2 地方譲与税	88,806	88,806	88,806		0	0
3 利子割交付金	963	963	963		0	0
4 配当割交付金	2,963	2,963	2,963		0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,722	1,722	1,722		0	0
6 地方消費税交付金	123,630	123,630	123,630		0	0
7 自動車取得税交付金	15,963	15,963	15,963		0	0
8 地方特例交付金	3,930	3,930	3,930		0	0
9 地方交付税	1,595,746	1,595,746	1,595,746		0	0
10 交通安全対策特別交付金	1,400	1,384	1,384		0	△ 16
11 分担金及び負担金	65,714	62,996	62,403		593	△ 3,311
12 使用料及び手数料	22,886	26,415	26,358		57	3,472
13 国庫支出金	362,340	327,876	327,876		0	△ 34,464
14 県支出金	254,625	224,871	224,871		0	△ 29,754
15 財産収入	10,503	10,527	10,527		0	24
16 寄付金	7,502	7,379	7,379		0	△ 123
17 繰入金	150,209	150,210	150,210		0	1
18 繰越金	366,922	361,157	361,157		0	△ 5,765
19 諸収入	252,209	247,247	245,630		1,617	△ 6,579
20 村債	325,800	291,000	291,000		0	△ 34,800
歳 入 合 計	4,532,329	4,451,476	4,445,183	111	6,182	△ 87,146
国保事業勘定特別会計	1,228,011	1,302,488	1,295,256	482	6,750	67,245
国保直診勘定特別会計	98,000	153,788	153,788		0	55,788
有線放送事業特別会計	22,338	26,917	26,917		0	4,579
農労災共済事業特別会計	1,200	1,931	1,931		0	731
後期高齢者医療特別会計	82,289	82,309	82,309		0	20

## (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	66,750	65,473		1,277	1,277
2 総務費	622,532	565,573	596	56,363	56,959
3 民生費	1,180,492	1,058,594	1,256	120,642	121,898
4 衛生費	298,406	273,764		24,642	24,642
5 農林業費	273,720	219,664	41,976	12,080	54,056
6 商工費	426,877	414,408		12,469	12,469
7 土木費	539,286	485,289	39,666	14,331	53,997
8 消防費	184,223	179,322		4,901	4,901
9 教育費	653,382	622,459		30,923	30,923
10 災害復旧費	3	0		3	3
11 公債費	281,967	275,550		6,417	6,417
12 諸支出金	3,241	3,132		109	109
13 予備費	1,450	0		1,450	1,450
歳出合計	4,532,329	4,163,228	83,494	285,607	369,101
国保事業勘定特別会計	1,228,011	1,167,850		60,161	60,161
国保直診勘定特別会計	98,000	87,360		10,640	10,640
有線放送事業特別会計	22,338	20,461		1,877	1,877
農労災共済事業特別会計	1,200	215		985	985
後期高齢者医療特別会計	82,289	81,618		671	671